

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	3,497,800	2,523,386	12,943,176
経常利益(千円)	373,231	11,449	951,959
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	208,066	17,702	563,983
純資産額(千円)	7,685,224	7,831,311	7,939,693
総資産額(千円)	11,845,449	11,605,348	12,049,749
1株当たり純資産額(円)	1,753.84	893.42	906.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	48.26	2.05	65.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.83	66.38	64.85
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,523	69,681	457,959
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,176	121,599	198,034
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,616	114,201	154,086
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,878,461	2,892,113	3,048,366
従業員数(人)	304	307	306

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成21年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	307（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	181（14）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	1,099,190	48.4
化成品部門(千円)	830,749	8.0
合計(千円)	1,929,940	33.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
化成品部門(千円)	618,613	6.5
合計(千円)	618,613	6.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械部門	1,216,433	26.9	3,095,752	6.6
化成品部門	264,751	2.5	121,237	58.7
合計	1,481,185	22.9	3,216,990	10.8

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	1,214,257	45.7
化成品部門(千円)	1,309,129	3.8
合計(千円)	2,523,386	27.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による緊急経済対策の効果やアジアを中心とした輸出に回復基調が見られるなど、景気回復の兆しが見えつつあります。しかしながら、米国経済の回復の遅れや欧州経済の財政問題などによる円高の影響もあり、実体経済は依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界におきましては、2010年問題、薬価の引き下げなど、経営環境は順境ではなく、グローバルな競争力強化に向けて経営資源の選択と集中を各社とも迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発、上市に注力し、顧客ニーズに応じた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への開拓を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高25億23百万円（前年同期比27.9%減）、営業利益23百万円（同93.7%減）、経常利益11百万円（同96.9%減）、本社他、事務所移転費用として34百万円を特別損失に計上し、四半期純損失17百万円（前年同期は2億8百万円）となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

・機械部門

機械部門においては、米国子会社VECTOR CORPORATIONは国外への営業活動を一層強化し拡販にも努めたことにより、予想通りの推移となりました。一方、当社においては、一部大型案件の納期変更等により予想を下回りました。その結果、連結ベースの売上高は12億14百万円（同45.7%減）、営業利益は44百万円（同86.0%減）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門の内、機能性添加剤においては一部高利益率製品の生産調整等により、やや足元の重い展開になりましたが、反面、品質保持剤および栄養補助食品においては堅調に推移しました。この結果、売上高は、13億9百万円（同3.8%増）、営業利益は70百万円（同57.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、28億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は69百万円となりました。これは売上債権の減少額7億96百万円等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額2億96百万円、仕入債務の減少額1億53百万円、法人税等の支払額1億70百万円といった減少要因があった為であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1億21百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額1億15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億14百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月日	
				総額 (千ユーロ)	既支払額 (千ユーロ)		着手	完了
FREUND PHARMATEC LTD.	アイルランド 共和国 オファリー郡	化成品部門	医薬品製造 及び研究設備	1,500	271	自己資金	平成22年 3月	平成22年 9月

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当社は、平成22年7月26日に本社の移転を予定しております。この移転に伴う移転先ビルの内装・設備工事及び器具備品購入等にかかる支出として、60百万円を見込んでおります。

重要な設備の除却等

当社は、上記移転に伴い、当第1四半期連結会計期間において移転に関して見込まれる原状回復費用、建物付属設備及び工具器具備品の除却損を、特別損失に32百万円を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,621,800	86,218	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,218	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-8-1	577,500	-	577,500	6.28
計	-	577,500	-	577,500	6.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	610	598	545
最低(円)	466	517	440

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第47期第1四半期連結会計期間

及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,113	3,073,366
受取手形及び売掛金	2,802,885 ²	3,598,768 ²
商品及び製品	396,787	394,994
仕掛品	986,450	631,277
原材料及び貯蔵品	303,948	354,879
前払費用	94,953	81,966
繰延税金資産	181,386	179,828
その他	296,882	194,904
貸倒引当金	27,063	27,039
流動資産合計	7,928,345	8,482,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	953,123	964,398
土地	1,174,098	1,173,924
その他(純額)	490,994	393,036
有形固定資産合計	2,618,217 ¹	2,531,359 ¹
無形固定資産		
投資その他の資産	61,617	66,372
繰延税金資産	227,857	228,603
その他	783,257	754,445
貸倒引当金	13,946	13,977
投資その他の資産合計	997,168	969,070
固定資産合計	3,677,003	3,566,803
資産合計	11,605,348	12,049,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,833	1,894,016
未払法人税等	10,389	181,600
前受金	670,072	719,151
賞与引当金	271,762	199,633
役員賞与引当金	14,700	59,000
その他	468,175	474,127
流動負債合計	3,189,932	3,527,529
固定負債		
退職給付引当金	140,761	138,510
負ののれん	55,885	57,834
その他	387,456	386,181
固定負債合計	584,104	582,526
負債合計	3,774,037	4,110,055

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,070,158	6,217,198
自己株式	201,130	201,085
株主資本合計	8,187,518	8,334,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	5,045
為替換算調整勘定	490,746	525,175
評価・換算差額等合計	484,099	520,130
少数株主持分	127,892	125,221
純資産合計	7,831,311	7,939,693
負債純資産合計	11,605,348	12,049,749

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,497,800	2,523,386
売上原価	2,358,340	1,709,445
売上総利益	1,139,460	813,940
販売費及び一般管理費	757,081	789,962
営業利益	382,378	23,977
営業外収益		
受取利息	2,647	357
受取技術料	3,215	3,501
負ののれん償却額	-	1,948
その他	4,838	3,374
営業外収益合計	10,701	9,183
営業外費用		
支払利息	101	247
為替差損	16,939	12,850
その他	2,808	8,614
営業外費用合計	19,848	21,711
経常利益	373,231	11,449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	176
特別利益合計	96	176
特別損失		
固定資産除却損	-	3,365
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
事務所移転費用	-	34,711
特別損失合計	-	39,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	373,328	27,800
法人税等	167,475	11,456
少数株主利益又は少数株主損失()	2,213	1,358
四半期純利益又は四半期純損失()	208,066	17,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	373,328	27,800
減価償却費	51,695	52,101
賞与引当金の増減額(は減少)	70,328	72,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,381	44,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	270
受取利息及び受取配当金	2,984	672
支払利息	101	247
売上債権の増減額(は増加)	199,532	796,770
たな卸資産の増減額(は増加)	520,931	296,783
その他の資産の増減額(は増加)	26,571	85,773
仕入債務の増減額(は減少)	701,550	153,490
前受金の増減額(は減少)	249,087	52,641
その他の負債の増減額(は減少)	8,080	38,857
その他	14,878	15,856
小計	215,440	236,515
利息及び配当金の受取額	5,176	677
利息の支払額	101	247
法人税等の還付額	-	3,498
法人税等の支払額	186,992	170,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,523	69,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	40,448	115,192
差入保証金の差入による支出	-	32,208
差入保証金の回収による収入	-	15,602
無形固定資産の取得による支出	-	3,725
投資有価証券の取得による支出	447	450
出資金の分配による収入	1,350	-
保険積立金の積立による支出	10,630	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,176	121,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,046	-
リース債務の返済による支出	-	379
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	108,569	113,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,616	114,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,133	9,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,136	156,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,598	3,048,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,878,461	2,892,113

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,948千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,741,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,722,719千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 40,346千円 支払手形 79,957千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 211,703千円 賞与引当金繰入額 38,772千円 役員賞与引当金繰入額 15,618千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 220,263千円 賞与引当金繰入額 38,945千円 役員賞与引当金繰入額 14,700千円 退職給付費用 20,061千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,878,461千円	現金及び預金勘定 2,892,113千円
現金及び現金同等物 2,878,461千円	現金及び現金同等物 2,892,113千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 577,581株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,636	1,261,164	3,497,800	-	3,497,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,236,636	1,261,164	3,497,800	-	3,497,800
営業利益	319,398	163,521	482,919	100,540	382,378

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,214,257	1,309,129	2,523,386	-	2,523,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,214,257	1,309,129	2,523,386	-	2,523,386
営業利益	44,663	70,286	114,949	90,972	23,977

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,116,038	381,761	3,497,800	-	3,497,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,518	10,166	30,684	30,684	-
計	3,136,557	391,928	3,528,485	30,684	3,497,800
営業損益	510,368	29,109	481,258	98,879	382,378

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,754	520,631	-	2,523,386	-	2,523,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,621	1,005	-	8,626	8,626	-
計	2,010,375	521,637	-	2,532,013	8,626	2,523,386
営業損益	96,111	15,075	4,417	106,769	82,791	23,977

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....アイルランド

3. 当第1四半期連結会計期間より、FREUND PHARMATEC LTD.を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	274,065	435,695	55,828	765,590
連結売上高(千円)	-	-	-	3,497,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	12.5	1.6	21.9

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	268,683	118,893	226,706	614,283
連結売上高(千円)	-	-	-	2,523,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	4.7	9.0	24.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 フランス、英国等

(3) その他..... 中南米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 893円42銭	1株当たり純資産額 906円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 48円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2円05銭 同左 当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。 1株当たり四半期純利益金額 24円13銭 なお、前第1四半期純利益に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	208,066	17,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	208,066	17,102
期中平均株式数(千株)	4,311	8,622

(重要な後発事象)

当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、ターボ工業株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社はフロイント産業株式会社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

ターボ工業株式会社は、微粉碎機、造粒機、微粉分級機など粉体機械装置を独自の技術力で開発し、高性能な機械装置を産業機械分野に提供しております。フロイント産業株式会社は、これまで主に製薬業界向けに取引を拡大・深耕してまいりましたが、本格的に産業機械業界への進出を図り、製品ラインアップの拡充とともに、新規顧客の開拓ができると考え、株式の取得を決定いたしました。

2. 異動の方法

ターボ工業株式会社の発行済普通株式74,650株(88.9%)をフロイント産業株式会社が個人株主(8名)から取得しました。

3. 当該子会社の概要(平成22年6月1日現在)

- (1) 商号 ターボ工業株式会社
- (2) 代表者 矢野 喬嗣
- (3) 本店所在地 神奈川県横須賀市内川一丁目2番10号
- (4) 設立年月日 昭和42年5月8日
- (5) 事業の内容 粉体機械装置の研究開発、設計及び製造・販売
- (6) 従業員数 33名
- (7) 資本金 42百万円
- (8) 発行済株式総数 84,000株(うち自己株式5,300株)
- (9) 最新事業年度の概況

	平成21年9月期
売上高	878百万円
総資産	1,040百万円
純資産	848百万円

(10) 株式の取得先の氏名

ターボ工業株式会社 代表取締役 矢野 喬嗣他、役員及び役員の親族 8名

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得株式数 74,650株(議決権の数 74,650個)
 取得価格 447百万円
- (2) 異動後の所有株式数 74,650株(所有割合 88.9%)(議決権の数 74,650個)

その他の注記事項(連結)

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成22年 5 月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成22年 5 月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 牛山 誠 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。